

【第20号様式記載例】

本店の所在地を記載してください。
なお、本店が三芳町外に所在する場合は、三芳町内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載し、押印してください。

事業年度を記載してください。

三芳町内に所在する事務所等・寮等の名称、所在地を記載してください。

受付印 年 月 日 三芳町長 宛		法人番号 申告年月日 第二号様式		
所在地 (三芳町が支店等の場合は本店所在地と併記) (ふりがな) (電話)	この申告の基礎 1 法人税の修正申告書の提出による 2 法人税の修正・決定・再修正による	事業種目 期末現在の資本金の額 又は出資金の額 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 期末現在の 資本金等の額		
法人名 (ふりがな) 代表者 氏名印	(ふりがな) 代表者 氏名	事業年度 年 月 日から 年 月 日までの事業年度又は連結事業年度の町民税の申告書 ※		
摘要 (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 還付法人税額等の控除額 退職年金等積立金に係る法人税額 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④ 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ⑤÷②×③ 市町村民税の特定寄附金税額控除 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 外国の法人税等の額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩ 既に納付の確定した当期分の法人税割額 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬ 均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 既に納付の確定した当期分の均等割額 この申告により納付すべき均等割額 ⑭-⑰ この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑱ ⑱のうち見込納付額 差 引 ⑲-⑳			課税標準 法人税割額 税率 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑳ ㉑	法人税の申告書の「10 法人税額計」(普通法人等の場合)を記載してください。 千円未満の端数を、切り捨ててください。 【税率】 ・H26.9.30以前事業年度開始 ... 14.0% ・H26.10.1以降事業年度開始 ... 11.4% ・R元.10.1以降事業年度開始 ... 7.7% 百円未満の端数を、切り捨ててください。 予定納税等で既に納付した金額を記載してください。 事業年度中に事務所等を有していた月数を記載してください。(月数が1か月に満たない場合は1か月とし、1か月以上の場合は1か月に満たない端数を切り捨てます。) 2以上の市町村に事務所等を有する場合に記載してください。 従業者数は必ず記載してください。
三芳町内に所在する事務所、事業所又は寮等 名 称 事務所、事業所又は寮等の所在地 当該法人の全従業者数 左のうち三芳町分の従業者数 均等割の税率適用区分に用いる従業者数(人)			分割基準(人)	
合計 区 名 月数 従業者数 均等割額 決算確定の日 解散の日 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 法人税の期末現在の資本金等の額又は連結税務資本等の額 この申告が中間申告の場合の計算期間 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 銀行 金融 組合 支店 口座番号(普通・当座) 還付請求税額 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			法人税の申告書の種類 青色・その他 翌期の中間申告の要否 要・否 法人税の申告期限の延長の有無 有・無 中間納付額の還付を受ける場合に、この欄に還付額を記載することで還付請求書に代えることができます。振込先の金融機関名等を記載してください。	
関与税理士 署名押印 (電話)			(電話)	

三芳町の管理番号を記載してください。(6から始まる7桁の番号です。)

13桁の法人番号を記載してください。

主な事業種目を記載してください。

事業年度末日現在のそれぞれの額を記載してください。

法人税の申告書の「10 法人税額計」(普通法人等の場合)を記載してください。

千円未満の端数を、切り捨ててください。

【税率】
 ・H26.9.30以前事業年度開始 ... 14.0%
 ・H26.10.1以降事業年度開始 ... 11.4%
 ・R元.10.1以降事業年度開始 ... 7.7%

百円未満の端数を、切り捨ててください。

予定納税等で既に納付した金額を記載してください。

事業年度中に事務所等を有していた月数を記載してください。(月数が1か月に満たない場合は1か月とし、1か月以上の場合は1か月に満たない端数を切り捨てます。)

2以上の市町村に事務所等を有する場合に記載してください。

従業者数は必ず記載してください。

翌期の中間申告の要否について、該当する方に○を記載してください。

法人税の申告期限の延長の処分の有無について、該当する方に○を記載してください。

中間納付額の還付を受ける場合に、この欄に還付額を記載することで還付請求書に代えることができます。振込先の金融機関名等を記載してください。